



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	43,242	—	3,452	—	3,383	—	1,852	—
21年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	17.53	17.45
21年9月期第2四半期	—	—

(注)1. 決算期の変更により当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成21年9月期は決算期変更に伴い平成21年4月から9月までの6カ月間となっており、第2四半期はありません。なお参考資料といたしまして、従来の業績期間による増減を3ページ(参考)に掲載しておりますのでご覧下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	62,884	33,337	52.4	311.57
21年9月期	59,075	31,698	52.7	294.79

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 32,927百万円 21年9月期 31,156百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	2.00	2.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,600	—	1,700	—	1,700	—	300	—	2.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1. 決算期の変更により、対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は平成21年10月1日付で持株会社へ移行いたしました。また、前期は決算期変更に伴い平成21年4月1日から9月30日の6カ月間となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	105,958,085株	21年9月期	105,958,085株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	277,360株	21年9月期	268,442株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	105,684,824株	21年9月期第2四半期	105,695,412株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 連結財務諸表について

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6カ月間となったため、前第2四半期報告書を作成しておりません。このため前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の記載を省略しております。

(参考) 前期(平成21年9月期)は決算期変更に伴い、平成21年4月1日から9月30日の6カ月間となっております。比較を容易にするため、当期の対前年同四半期等の増減を以下に記載します。

同一事業期間(10月～3月)の比較

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月～22年3月	43,242	3,452	3,383	1,852
20年10月～21年3月	44,811	3,066	3,033	△440
増 減	△1,568	385	349	2,293

従来 of 決算期間とした場合の比較(4月～3月)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月～22年3月	76,347	839	762	△1,396
20年4月～21年3月	77,887	△499	△544	2,227
増 減	△1,540	1,339	1,306	△3,623

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感の改善が見られたものの、設備投資や雇用の過剰感
は根強く、景気の自律回復力は依然として弱く、デフレ基調が鮮明となる中、個人消費が上向くまでに至らない
まま推移いたしました。

出版市場においては、1996年をピークに年々縮小し、昨年は2兆円を下回る規模となりました。最近では、「K
i n d l e」や「i P a d」などの電子書籍端末の発売が話題となり、今年は電子出版元年とも言われておりま
す。教育市場においては、今年より「こども手当」の支給が開始することで、教育分野への需要が高まること
が期待されます。高齢者福祉市場においては、高齢者人口が今後増加していくと見込まれる中、高齢者が安心して
快適に生活できる場所のニーズは今後も高まっていくものと予測されます。

このような情勢の下、当社グループは、グループ経営計画「G a k k e n 2 0 1 1」に基づき、教室・塾事業
の教室展開、高齢者専用賃貸住宅や保育施設の開業などの事業拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家
庭訪問販売事業の縮小・撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、
平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当第2四半期連結累計期間の業績では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、学習塾運営会社など数社が新
たに連結子会社に加わったものの、既存事業の売上減少や不採算事業の縮小・撤退などにより、売上高は前年
同期に比べ1,568百万円減少の43,242百万円となりました。損益面では、事業構造の見直し、人件費やソフト
ウェア費用などの固定費削減効果の顕在化で、営業利益は前年同期に比べ385百万円増加の3,452百万円、経常
利益は3,383百万円、四半期純利益は、家庭訪問販売事業の事業整理損失引当金繰入額の特別損失計上などによ
り、1,852百万円となりました。

なお、当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当第2四半期連結累計期
間の経営成績に関する情報については、前年同期（平成21年3月期下期（平成20年10月～平成21年3月））
を比較対象としています。

当社グループは四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する事業の特
性があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ23.7%増の10,685百万円、営業利益は、前年同期と比べ50百万円利
益増の1,104百万円となりました。

売上高は、「学研教室」や「C A I スクール」の教室数・生徒数の増加や、株式会社創造学園や株式会社
早稲田スクールなどが連結子会社に加わったことにより、大きく伸長いたしました。営業利益は、直営教室
の立ち上げにかかる初期投資費用の増加があったものの、「C A I スクール」や塾運営会社の伸長などによ
り、増加いたしました。

②園事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ3.4%減の6,702百万円、営業利益は、前年同期と比べ157百万円利
益増の542百万円となりました。

売上高は、直営販社の営業体制を強化した効果が現れているものの、月刊誌や園児用品を中心に減少いた
しました。営業利益は、販売経費や物流費の削減効果により、改善いたしました。

③学校事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ2.8%増の2,860百万円、営業利益は、前年同期と比べ174百万円利
益増の446百万円となりました。

売上高は、道徳副読本の伸長や、教育DVDソフトの新商品の発売により増加いたしました。営業利益は、
売上高の増加や販売費の削減効果により、増加いたしました。

④家庭訪問販売事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ35.6%減の1,194百万円、営業損益は、前年同期と比べ94百万円利益減の4百万円の損失となりました。

売上高は、平成20年10月に月刊教材の事業撤退を決定し、併せて、平成21年12月に「学習」「科学」の休刊、および学習セット教材事業の縮小を決定したことにより、減少いたしました。営業損益は、売上高の減少により、利益が減少いたしました。

⑤学び・児童出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ1.2%減の7,725百万円、営業利益は、前年同期と比べ377百万円利益減の760百万円となりました。

売上高は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」や大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」のヒットがあったものの、返品率改善を目的とした学習参考書や辞典の新年度送品の絞込みや、実用書の発売点数が前年に比べて少なかったことから、減少いたしました。営業利益は、棚卸資産評価損や販管費の増加により、減少いたしました。

⑥暮らし・教養・エンタメ出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ9.9%減の9,550百万円、営業利益は、前年同期と比べ247百万円利益増の368百万円となりました。

売上高は、雑誌の休刊や販売部数の減少、景気後退による広告収入の減少、ムックや一般書のジャンルの精選を行ったことなどにより、減少いたしました。営業利益では、不採算雑誌休刊やネット事業縮小による改善、販管費の削減により、改善いたしました。

⑦その他事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ26.9%減の4,522百万円、営業利益は、前年同期と比べ227百万円利益増の241百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移しましたが、不採算事業の撤退、物流事業での大型受託の解約により、減少いたしました。営業利益では、高齢者福祉・子育て支援事業や文具・雑貨事業の伸長、不採算事業の撤退により、改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,808百万円増加し、62,884百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少2,520百万円、受取手形及び売掛金の増加5,978百万円、有形固定資産の増加531百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,170百万円増加し、29,547百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加2,329百万円、1年内償還予定の社債の減少1,110百万円、返品調整引当金の増加598百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加し、33,337百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加5,721百万円、資本剰余金の減少4,080百万円、その他有価証券評価差額金の増加147百万円などによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,237百万円と前連結会計年度末と比べ3,117百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、708百万円の資金増加となりました。これは、売上債権の増加5,984百万円があるものの、税金等調整前四半期純利益の計上2,557百万円、仕入債務の増加額2,333百万円、引当金の増加701百万円などの資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,274百万円の資金減少となりました。これは担保預金の解約による収入1,000百万円があるものの、担保預金の預入支出1,573百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,370百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,554百万円の資金減少となりました。これは社債の償還1,110百万円などの資金減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、業績の変動は想定されないことから平成22年2月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,011	12,532
受取手形及び売掛金	20,826	14,847
商品及び製品	10,630	10,471
仕掛品	1,437	1,769
原材料及び貯蔵品	104	98
その他	1,100	1,138
流動資産合計	44,110	40,857
固定資産		
有形固定資産	6,321	5,790
無形固定資産		
のれん	927	865
その他	678	595
無形固定資産合計	1,606	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	6,409	6,521
その他	4,436	4,445
投資その他の資産合計	10,845	10,967
固定資産合計	18,774	18,218
資産合計	62,884	59,075

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,126	7,797
短期借入金	505	702
1年内償還予定の社債	10	1,120
1年内返済予定の長期借入金	253	254
未払法人税等	700	321
賞与引当金	963	935
返品調整引当金	1,573	974
ポイント引当金	5	7
その他	4,618	4,286
流動負債合計	18,756	16,400
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	920	951
退職給付引当金	6,437	6,330
事業整理損失引当金	517	299
その他	2,894	3,374
固定負債合計	10,790	10,975
負債合計	29,547	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,151	16,232
利益剰余金	2,912	△2,808
自己株式	△60	△58
株主資本合計	33,360	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△271	△419
為替換算調整勘定	△161	△146
評価・換算差額等合計	△433	△565
新株予約権	112	100
少数株主持分	298	441
純資産合計	33,337	31,698
負債純資産合計	62,884	59,075

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	43,242
売上原価	25,682
売上総利益	17,559
返品調整引当金繰入額	598
差引売上総利益	16,961
販売費及び一般管理費	13,508
営業利益	3,452
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	60
匿名組合投資利益	43
負ののれん償却額	49
雑収入	40
営業外収益合計	200
営業外費用	
支払利息	38
株式関連費用	152
雑損失	78
営業外費用合計	269
経常利益	3,383
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	23
その他	6
特別利益合計	30
特別損失	
投資有価証券評価損	265
事業整理損失引当金繰入額	515
減損損失	5
その他	70
特別損失合計	856
税金等調整前四半期純利益	2,557
法人税、住民税及び事業税	645
法人税等調整額	12
法人税等合計	657
少数株主利益	46
四半期純利益	1,852

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,557
減価償却費	406
のれん償却額	54
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	263
引当金の増減額(△は減少)	701
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	217
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	38
売上債権の増減額(△は増加)	△5,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	166
仕入債務の増減額(△は減少)	2,333
未払消費税等の増減額(△は減少)	351
その他の負債の増減額(△は減少)	△276
その他	150
小計	911
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入支出	△1,573
担保預金の解約による収入	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,370
子会社株式の取得による支出	△308
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197
長期借入れによる収入	117
長期借入金の返済による支出	△149
配当金の支払額	△211
社債の償還による支出	△1,110
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,131
現金及び現金同等物の期首残高	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,237

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販 売事業 (百万円)	学び・児童出 版事業 (百万円)	暮らし・教 養・エンタメ 出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	10,685	6,702	2,860	1,194	7,725	9,550	4,522	43,242	—	43,242
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	127	53	13	1,699	53	1,579	3,558	(3,558)	—
計	10,717	6,829	2,914	1,208	9,424	9,603	6,102	46,801	(3,558)	43,242
営業利益 又は営業損失(△)	1,104	542	446	△4	760	368	241	3,460	△7	3,452

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1)教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣

(2)園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営

(3)学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業

(4)家庭訪問販売事業……………家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ
等)の販売

(5)学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売

(6)暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売

(7)その他事業……………介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、その他資本剰余金の取崩しを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,869百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。